

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	9,653,702	流 動 負 債	7,075,432
現金及び預金	464,967	買掛金	694,090
売掛金	1,899,265	未払金	3,970,599
商品	605,540	未払法人税等	159,639
預け金	640,597	未払消費税等	145,645
加盟店貸勘定	537,412	加盟店借勘定	133,479
短期貸付金	5,150,678	預り金	1,779,457
1年内回収予定の差入敷金・保証金	67,056	1年以内資産除去債務	5,177
その他の流動資産	288,766	賞与引当金	178,726
貸倒引当金	△ 581	その他の流動負債	8,617
固 定 資 産	7,892,472	固 定 負 債	1,583,200
有形固定資産	4,638,194	資産除去債務	1,024,882
建物	3,068,942	預り敷金保証金	11,738
構築物	110,348	退職給付引当金	545,232
工具器具及び備品	664,021	長期未払金	1,345
土地	794,882	負 債 合 計	8,658,632
その他の有形固定資産	0	(純資産の部)	
無形固定資産	43,957	株 主 資 本	8,887,542
ソフトウェア	42,390	資本金	490,000
その他の無形固定資産	1,566	資本剰余金	210,000
投資その他の資産	3,210,321	資本準備金	210,000
投資有価証券	13,000	利益剰余金	8,187,542
差入敷金	1,455,040	その他利益剰余金	8,187,542
差入保証金	722,222	別途積立金	3,035,000
長期前払費用	173,800	繰越利益剰余金	5,152,542
繰延税金資産	774,925		
その他の投資等	71,331	純 資 産 合 計	8,887,542
資 産 合 計	17,546,175	負債純資産合計	17,546,175

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(注) 当期純利益 1,374,319千円

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

そ の 他 有 価 証 券…… 市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

商 品…… 売価還元法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有 形 固 定 資 産

建物（建物附属設備を除く）…… 定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産…… 定率法により計上しております。

但し、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

（2）無 形 固 定 資 産

ソ フ ト ウ ェ ア…… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5 年）です。

上記以外の無形固定資産…… 定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

商	品	110,000 千円
---	---	------------

2. 担保に係る債務

買	掛	金	61,473 千円
---	---	---	-----------

未	払	金	5,688 千円
---	---	---	----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額	5,024,573 千円
-------------------	--------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	18,234 千円
-------------	-----------

長 期 金 銭 債 権	8,022 千円
-------------	----------

短 期 金 銭 債 務	513,418 千円
-------------	------------

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は退職給付引当金、減損損失等です。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は3,511千円です。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	九州旅客鉄道株式会社	なし	グループ通算制度の適用	通算税効果額の支払	—	未払金	494,796

2. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	J R九州ビジネスパートナーズ株式会社	なし	資金貸借取引	貸付金の貸付及び払戻 (注) 1	—	短期貸付金	5,150,678
親会社の子会社	J R九州駅ビルホールディングス株式会社	なし	売上金精算取引	売上金の預入 (注) 2 売上金の戻入 (注) 2	— —	預け金	593,706
親会社の子会社	J R九州ビルマネジメント株式会社	なし	建物賃借取引	敷金保証金の差入及び戻入 (注) 3	—	1年内回収予定の差入敷金・保証金 差入敷金 差入保証金	4,146 190,790 23,133
親会社の子会社	株式会社 J R博多シティ	なし	建物賃借取引	敷金の差入及び戻入 (注) 3	—	差入敷金	182,363

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付は、市場金利を勘案して合理的な利率で貸付を行っております。
2. 売上金の預入及び戻入については、建物賃貸借契約及び建物賃貸借契約に付随する営業管理規則の内容等に基づき、貸主が指定する関連当事者にて実施しております。
3. 敷金保証金の差入については、近隣相場を勘案し交渉の上決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	690,026 円 61 銭
2. 1株当たり当期純利益	106,701 円 81 銭

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。